



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福
 コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉江 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報・株式ディビジョン長 (氏名) 藤井 一郎 (TEL) 03-6205-6003
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	286,778	△2.3	9,044	33.1	9,691	19.8	4,597	△5.3
30年3月期第1四半期	293,661	—	6,795	12.1	8,088	10.2	4,857	△2.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,807百万円(△68.4%) 30年3月期第1四半期 8,898百万円(—%)

当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更しております。30年3月期第1四半期については遡及適用後の数値を記載しておりますが、対前年同四半期増減率は上記変更に伴い一部記載しておりません。なお、その他の比較情報の見直しにつきましては、P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.80	11.75
30年3月期第1四半期	12.47	12.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,274,497	588,555	45.3
30年3月期	1,275,535	588,091	45.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 577,185百万円 30年3月期 576,396百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、30年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,195,000	△4.9	29,000	18.8	30,000	9.8	13,000	—	33.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	395,536,254株	30年3月期	395,482,554株
31年3月期1Q	5,694,666株	30年3月期	5,693,442株
31年3月期1Q	389,812,960株	30年3月期1Q	389,563,925株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)における我が国経済は、堅調な企業収益により緩やかな持ち直し傾向で推移しています。原油価格の高騰や人手不足の深刻化を背景に人件費の増加が収益下押しの要因となりますが、日本政府は外国人労働者を従来以上に積極的に受け入れる方針に転換し、今後新たな労働力確保の期待がかかります。消費マインドは横ばいで推移していますが、実質雇用者所得の増加に伴い個人消費は回復傾向が続いています。小売業においては、LCCなどの航空路線の新規就航や増便、中国人に対するビザ発給要件の緩和が追い風となり、訪日外国人が増加しており、化粧品や高額品の取り扱いが堅調に推移しています。

このような状況のなか、当社グループは主力事業である百貨店業を中心に培ってきた暖簾、顧客、その他有効資産を最大限活用し、グループシナジーを発揮し成長を目指してまいりました。その中、4月に三越、伊勢丹の統合10年を機に、グループ企業理念を見直し、新たに「私たちの考え方」を制定いたしました。目まぐるしい環境の変化に対応するために、自ら「変化」「変革」することで、新しい価値を創出し持続的な成長と発展を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は286,778百万円(前年同四半期比2.3%減)、営業利益は9,044百万円(前年同四半期比33.1%増)、経常利益は9,691百万円(前年同四半期比19.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,597百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①百貨店業

百貨店業におきましては、当社の収益の柱として安定的収益をあげられるよう再構築を進めてまいりました。

基幹3店につきましては、国内需要とともに増加する訪日外国人による売上高の牽引により、伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店、三越銀座店とも好調に推移いたしました。今後も多くのお客さまの来店が見込まれるため、お客さまをお迎えする環境を整えるため本年度より、三越日本橋本店、伊勢丹新宿本店の大規模リモデルを順次予定しております。三越日本橋本店は、お客さま一人ひとりに寄り添い、上質な暮らしのモノ・コトを日本随一のおもてなしでお迎えする店に特化し、おもてなしのための環境整備に向けたリモデルを進めておりますが、4月に本館1階の「化粧品&アクセサリー」が先行してリフレッシュオープンいたしました。今後も秋の第1期リモデル完成に向けた準備を進めてまいります。伊勢丹新宿本店につきましては、新しい価値の提供に向けて、本館、メンズ館のリモデルに着手いたしました。

支店、地域百貨店、海外店につきましては、限られた経営資源を新たな成長分野に再配分するため、収益性に課題のある店舗の構造改革について継続して検討を進めております。今後も、地域毎のお客さまのニーズや各店に置かれた状況にあわせながら、リサイジングや業態転換を含めたあらゆる手段を使って地域のお客さまのニーズに応えられるよう構造改革に取り組んでまいります。その中、静岡伊勢丹では、新たに健康寿命延伸に向けた健康に関するさまざまなコンテンツを新設した「ウェルネスパーク静岡」を5月にオープンし、お客さまの利用と接点を拡大しています。海外では、中国成都において成都ISETAN Supermarketを4月にオープンし、好調に推移しています。競争力のある編集、独自コンテンツを活かした専門店を今後も検討してまいります。

中小型店舗につきましては、エリアの顧客ニーズにあわせた店舗モデルの構築と編集力を活かした新たなチャネル展開の一環として、ラグジュアリーコスメの編集ショップである「イセタンミラー」を4月にミーツ国分寺店、テラスモール湘南店の2店を新規出店いたしました。今回の出店により、イセタンミラーは全国で17店舗となりました。今後も、顧客接点の拡充を進めてまいります。

EC事業につきましては、基幹3店と連動した企画や展開商品の拡大によりお客さまの利便性向上に取り組んでまいりました。今後は、新たな商品領域への拡大も含めて強化してまいります。

このセグメントにおける売上高は266,468百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は4,900百万円(前年同四半期比78.6%増)となりました。

②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、当社の持つシステムインフラや優良顧客を基盤に、基幹事業の一つとしてさらなる拡大を目指しております。

株式会社エムアイカードは、百貨店顧客会員数が微減する中、百貨店の好調な売上高に連動し百貨店取扱高・収入が増加いたしました。新たな取組みとして、お客さまの利便性向上や新たなサービス拡充に向けてカードラインアップを増やしました。ゴールドカードに加えて、ロイヤリティの高いお客さまへプラチナカードの発行を6月より開始いたしました。また、百貨店カードとはサービスが異なる新たな「エムアイカード」の発行を5月より開始いたしました。百貨店でのポイント付与率は低いものの、年会費が条件付で無料となり、百貨店外でポイントを貯めることをメインにしているカードとなり、目標を上回って推移しております。加えて、利便性をより向上させ外部利用拡大に向けて、6月よりイオングループとポイントプログラムの相互連携サービスも開始しております。

このセグメントにおける売上高は10,213百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は3,405百万円（前年同四半期比35.1%増）となりました。

③不動産業

不動産業におきましては、グループの保有する国内外の優良不動産を活用した収益性のある事業機会の創出に向けた検討を進めております。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、3月の横浜駅相鉄ジョイナス内に加えて、グループが培ってきた創造力と知見をもとにバラエティ豊かなショップ構成・コンテンツ編集を行い、4月に国分寺駅北口に「ミーツ国分寺」を開業し、商業施設運営管理を手掛けております。今後「ミーツ」は新たなブランドとしてトライアルをし、拡大を目指してまいります。

株式会社三越伊勢丹不動産は、新規の賃貸高グレードマンションとして3月に「ミレアコート銀座プレミア」を取得、賃貸運用を開始いたしました。入居者に対し三越銀座店の施設利用やサービス提供等を実施することで、三越伊勢丹グループが運営する賃貸マンションとしての付加価値向上を図り、安定的な収益を確保してまいります。

このセグメントにおける売上高は9,734百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益は1,338百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

④その他

その他事業におきましては、「お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つこと」の実現に向けて取り組んでおります。

旅行事業及び美容事業に関しては、既存店舗網や既存顧客とのシナジー創出を目指しております。株式会社ニッコウトラベルは、春の欧州ツアーが好調で、「春のセレナーデ号」が順調に満席で推移しました。三越日本橋本店の優良なお客さまへのアプローチを強化し、新規顧客の獲得に向けた取組みを進めております。株式会社ソシエ・ワールドは、エステティック、ヘア部門とも厳しい結果となりました。今後は更なるコスト管理の徹底を図ってまいります。

株式会社三越伊勢丹フードサービスは、4月にスーパーマーケット事業等を分割しております。

このセグメントにおける売上高は20,585百万円（前年同四半期比41.0%減）、営業損失は672百万円（前年同四半期は営業損失530百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,274,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,038百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が減少したことと、連結子会社である株式会社三越伊勢丹フードサービスが、持分法適用会社である株式会社エムアイフードスタイルにスーパーマーケット事業等を分割したことなどによるものです。

負債合計では685,942百万円となり、前連結会計年度末から1,501百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

また、純資産は588,555百万円となり、前連結会計年度末から463百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことと、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,710	50,457
受取手形及び売掛金	134,082	131,946
有価証券	380	324
商品及び製品	50,591	48,414
仕掛品	374	507
原材料及び貯蔵品	924	756
その他	26,853	41,051
貸倒引当金	△3,194	△2,582
流動資産合計	265,723	270,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	174,148	170,703
土地	539,724	538,492
その他(純額)	30,750	28,021
有形固定資産合計	744,624	737,217
無形固定資産		
ソフトウェア	22,534	21,594
のれん	6,794	6,600
その他	30,035	29,870
無形固定資産合計	59,364	58,064
投資その他の資産		
投資有価証券	126,673	132,195
その他	79,268	76,123
貸倒引当金	△250	△162
投資その他の資産合計	205,691	208,155
固定資産合計	1,009,680	1,003,437
繰延資産		
社債発行費	132	184
繰延資産合計	132	184
資産合計	1,275,535	1,274,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,119	104,290
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	30,672	23,194
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
未払法人税等	5,272	3,043
商品券回収損引当金	29,258	28,839
引当金	22,409	13,331
その他	190,750	170,598
流動負債合計	401,482	393,297
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	69,300	66,301
繰延税金負債	129,793	130,174
退職給付に係る負債	37,597	36,814
引当金	149	165
持分法適用に伴う負債	1,874	1,863
その他	17,247	17,325
固定負債合計	285,961	292,644
負債合計	687,444	685,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,461	50,491
資本剰余金	322,807	322,838
利益剰余金	193,239	195,497
自己株式	△9,294	△9,295
株主資本合計	557,214	559,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,094	12,300
繰延ヘッジ損益	39	37
為替換算調整勘定	9,858	6,084
退職給付に係る調整累計額	△810	△768
その他の包括利益累計額合計	19,182	17,653
新株予約権	2,028	1,967
非支配株主持分	9,666	9,402
純資産合計	588,091	588,555
負債純資産合計	1,275,535	1,274,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	293,661	286,778
売上原価	205,484	202,444
売上総利益	88,176	84,334
販売費及び一般管理費	81,381	75,289
営業利益	6,795	9,044
営業外収益		
受取利息	173	183
受取配当金	472	367
持分法による投資利益	649	858
固定資産受贈益	357	464
その他	607	324
営業外収益合計	2,260	2,198
営業外費用		
支払利息	215	215
固定資産除却損	70	177
その他	681	1,157
営業外費用合計	967	1,551
経常利益	8,088	9,691
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,376
その他	—	87
特別損失合計	—	1,463
税金等調整前四半期純利益	8,088	8,227
法人税等	3,160	3,587
四半期純利益	4,927	4,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,857	4,597

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,927	4,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,012	1,471
繰延ヘッジ損益	54	△1
為替換算調整勘定	△741	△1,174
退職給付に係る調整額	60	41
持分法適用会社に対する持分相当額	2,584	△2,170
その他の包括利益合計	3,971	△1,833
四半期包括利益	8,898	2,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,951	3,068
非支配株主に係る四半期包括利益	△52	△261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社の消化仕入取引に係る売上高の会計処理)

当社グループは、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、「売上高」及び「売上原価」のいずれにも取引金額を計上しておりますが、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更しております。

この結果、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更されております。

当該変更は遡及適用しており、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ3,002百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	260,842	6,103	7,181	274,127	19,533	293,661	—	293,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	251	3,981	3,855	8,089	15,356	23,445	△23,445	—
計	261,094	10,085	11,037	282,216	34,890	317,107	△23,445	293,661
セグメント利益又は損失(△)	2,743	2,521	1,989	7,254	△530	6,723	71	6,795

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売・専門店業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額71百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント利益又は損失は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	266,114	6,291	6,045	278,451	8,326	286,778	—	286,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	3,921	3,688	7,965	12,258	20,223	△20,223	—
計	266,468	10,213	9,734	286,416	20,585	307,002	△20,223	286,778
セグメント利益又は損失(△)	4,900	3,405	1,338	9,645	△672	8,972	72	9,044

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売・専門店業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額72百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更し、遡及適用しております。この変更に伴い、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更され、遡及適用前と比較して前第1四半期連結累計期間の「百貨店業」における外部顧客への売上高は、3,002百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「小売・専門店業」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成29年3月31日に行われた当社によるSWPホールディングス株式会社(株式会社ソシエ・ワールドの持株会社)との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ42百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益が3百万円減少しております。

3. 補足情報

(1) 連結業績の概要

(単位：百万円)

項目	当第1四半期累計期間 (平成30年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (平成29年4月～6月)	前年差	前年比
連結売上高	286,778	293,661	△ 6,882	97.7%
連結売上総利益	84,334	88,176	△ 3,841	95.6%
連結販売費及び一般管理費	75,289	81,381	△ 6,091	92.5%
連結営業利益	9,044	6,795	2,249	133.1%
連結経常利益	9,691	8,088	1,603	119.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,597	4,857	△259	94.7%

(2) 三越伊勢丹個別の業績の概要

①業績の概要

(単位：百万円)

項目	当第1四半期累計期間 (平成30年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (平成29年4月～6月)	前年差	前年比
売上高	153,105	149,874	3,230	102.2%
売上総利益	44,004	43,342	662	101.5%
販売費及び一般管理費	40,613	41,169	△ 555	98.7%
営業利益	6,550	5,481	1,068	119.5%
経常利益	6,457	5,794	662	111.4%
四半期純利益	3,821	4,141	△ 319	92.3%

②店別売上高

(単位：百万円)

店舗名	当第1四半期累計期間 (平成30年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (平成29年4月～6月)	前年差	前年比
伊勢丹新宿本店	68,957	62,206	6,750	110.9%
三越日本橋本店	35,230	37,352	△ 2,121	94.3%
三越銀座店	22,390	19,971	2,419	112.1%
伊勢丹立川店	8,786	8,373	413	104.9%
伊勢丹浦和店	9,780	9,458	321	103.4%
伊勢丹相模原店	4,539	4,684	△ 144	96.9%
伊勢丹府中店	3,419	3,631	△ 212	94.2%
伊勢丹松戸店	-	4,196	△ 4,196	-
計	153,105	149,874	3,230	102.2%

(3) 国内グループ百貨店の売上高の状況

(単位：百万円)

会社名	当第1四半期累計期間 (平成30年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (平成29年4月～6月)	前年差	前年比
札幌丸井三越	14,981	14,506	475	103.3%
函館丸井今井	1,728	1,759	△ 30	98.2%
仙台三越	7,481	7,692	△ 211	97.3%
名古屋三越	16,151	15,254	897	105.9%
静岡伊勢丹	4,508	4,625	△ 116	97.5%
新潟三越伊勢丹	10,288	10,304	△ 15	99.8%
広島三越	3,245	3,412	△ 166	95.1%
高松三越	5,274	5,160	114	102.2%
松山三越	3,047	3,175	△ 127	96.0%
岩田屋三越	27,096	26,590	506	101.9%